



フェアトレードの広がり(1)

渡辺 龍也 Watanabe Tatsuya 東京経済大学 名誉教授

日本放送協会(NHK)、国際機関、国際協力NGO等を経て、2000年より東京経済大学教員。主な著書に「フェアトレード学」(新評論、2010年)、「フェアトレードタウン」(新評論、2018年)がある

フェアトレードは、その誕生から67年の時を経て欧州では社会のさまざまなセクターに浸透し、“後発組”の日本でも広がりを見せています。今回はフェアトレードの広がり浸透、そしてその原動力の1つとなったフェアトレードタウン運動について説明したいと思います。

市民セクターへの広がり

国際協力NGOによる市民活動として始まったフェアトレードは、他の市民活動/運動の支持を得て裾野を広げてきました。生活協同組合(生協運動)は、イギリスをはじめ各国で率先してフェアトレード製品を扱うことで市場の拡大を牽引してきました。

「人権」系の市民団体は、フェアトレードが子どもや女性、少数民族をはじめ弱い立場にある人たちの生活と権利の向上に寄与するとして後押しし、「環境」系の市民団体も環境問題の改善や解決に貢献するとして支持してきました。

「福祉」系の市民団体もまた、障害者の人たちが働くカフェでフェアトレード飲料を提供したり、授産施設で作られた製品とフェアトレード製品を並べて販売したりと、福祉とフェアトレードを融合した活動を行っています。

企業セクターへの広がり

企業の中には、フェアトレードラベルのしくみを利用してフェアトレードに参入するだけでなく、自らフェアトレードを実践する企業も出てきています。また、顧客サービスとしてフェアトレード製品を提供する企業も増えています。

航空会社が機内でフェアトレードコーヒーを提供するのがその一例です。筆者が泊まったイギリスのホテルでは、フェアトレードのコーヒー、紅茶、チョコレート、砂糖が“おもてなし”として部屋に置かれていました。

企業の「社内消費」も進んでいます。会議や接客のときにフェアトレード飲料を出したり、社内の食堂やカフェのメニューにフェアトレードの飲料やバナナを加えたり、社主催のパーティーにフェアトレードのワインや花を出したりとさまざまです。

政府セクターへの広がり

自由貿易の盟主であるアメリカと違って、欧州では多くの政府がフェアトレードに対して好意的です。それも“リップサービス”にとどまらず、フェアトレードの普及・推進のための全国キャンペーン(フェアトレード月間/週間等)や啓発活動に資金を提供したり、フェアトレード団体や途上国の生産者団体に補助金を出したりと、積極的に後押ししています。

政府による消費(フェアトレード調達と呼ばれる)も進んでいます。政府庁舎や議会でフェアトレードのコーヒー・紅茶を利用したり、現業職の公務員の制服をフェアトレード製にしたり、変わったところでは紙幣の原材料の一部にフェアトレードコットンを使ったりと、政府の調達方法もさまざまです。

日本では一部の地方自治体(次に紹介するフェアトレードタウン)がフェアトレードへの支持表明やフェアトレード調達をしているものの、

中央政府レベルでは残念ながらまだ実現していません。

フェアトレードタウン運動

フェアトレードを社会に広げ、根づかせる動きとして注目されるのがフェアトレードタウン運動です。それは一言で言うと“まちぐるみ”の運動、つまり“まち”（市町村）の自治体、企業・商店、市民などが力を合わせてフェアトレードの輪をまち中に広げていく運動です。

発祥の地はイギリス北部の町「ガースタング」でした。町内へのフェアトレード普及に腐心していたブルース・クラウザー氏は、2000年春「フェアトレード食事会」を開きました。そして、招待した町長や学校の先生、牧師、商店主、農家から会費を頂く代わりに、フェアトレード産品と地元産品を日常的に買ったり売ったりすることを誓約してもらいました。こうして“まちぐるみ”の機運が生まれた翌月、町民集会で町民の一人が「フェアトレードタウン宣言」を提案すると難なく採択されたのです。

この画期的な出来事はBBC放送等のマスコミが取り上げ、地元選出の国会議員も賞賛し、ついにはイギリス政府が支持するところとなりました。それに意を強くした同国のフェアトレードラベル団体は、運動を全国に広げようとフェアトレードタウンになるための基準を策定し、基準を満たしたタウンの認定を始めました。

5基準と運動の広がり

策定された基準は次の5つです。

- 1) 地元議会がフェアトレードを支持する決議を行い、自治体内でフェアトレード製品を利用する
- 2) 地元の店でフェアトレード製品が容易に購入でき、飲食店でも提供される
- 3) 地元の職場や組織（宗教団体や学校）がフェアトレードを支持し、フェアトレード製品を利用する
- 4) メディアへの露出やイベントの開催によって人々のフェアトレードへの意識と理解を向上させる
- 5) フェアトレード推進委員会を設置し、運動のさらなる発展と新たな支持の獲得を図る

フェアトレードタウンとなるには、まず地元

の議会の支持が必要です（通常イギリスでは市町村議員の中から市町村長が選ばれるため、議会の支持は市町村の行政による支持も意味する）。加えて、地元の商店、職場、組織などさまざまな主体が参加し、協働してフェアトレードを推進していくことが求められます。

世界初のフェアトレードタウンとなったガースタングでは、1年後の調査でフェアトレードラベルの認知率が全国平均（20%）を大きく上回る71%を記録しました。この“快挙”はフェアトレードの普及に苦悩していた他の市町村の推進グループを勇気づけ、フェアトレードタウンをめざす動きが全国に広がっていききました。

写真



提供：ブルース・クラウザー氏
世界初のフェアトレードタウンであることを示す標識（中央がクラウザー氏）

運動はほどなく欧州諸国に“飛び火”し、アメリカ、オーストラリア、そして日本にも伝播しました。さらに、経済が成長し市民社会が興隆するブラジルやインドなどの新興国や、ガーナやエクアドルといった途上国にも広がっていきました。こうして今日までに世界37カ国に2,200余りのフェアトレードタウンが誕生し、その中にはロンドン、パリ、ベルリン、マドリード、ソウルなどの首都も含まれています。

日本のフェアトレードタウン

日本では熊本市のフェアトレードショップの代表がイギリスの運動を知り、2003年から熊本市をフェアトレードタウンにしようと動き始めました。少し遅れて名古屋市や札幌市でも同様の動きが出てきましたが、問題は認定するための基準や組織が日本にないことでした。

転機は2010年にやってきました。その年、筆者の大学で開催したフェアトレードの国際シンポジウムにクラウザー氏と熊本、名古屋、札幌のフェアトレードタウン運動のリーダーを招き、日本で

の運動の進め方について話し合いました。それを機に^{かせい}一気に基準作りと認定組織作りが進み、2011年6月、熊本市が晴れて日本初のフェアトレードタウンに認定されたのです。

その後、名古屋市、札幌市、逗子市（神奈川県）、浜松市（静岡県）、いなべ市（三重県）も基準を満たして認定され、計6つのフェアトレードタウンが誕生しています。このほか20前後の市や町で認定をめざす動きが見られます。

日本の運動は、世界標準となったイギリスの5基準に次の基準を加えた点に特徴があります。

「地域の生産者や店舗、産業の活性化を含め、地域の経済や社会の活力が増し、絆が強まるよう、地産地消やまちづくり、環境活動、障害者支援等のコミュニティ活動と連携している」

この基準を加えたのは、国内でも零細な農家や障害者等の弱い立場の人たちが経済的、社会的な苦境に立ち、地域環境が劣化・悪化し、地域経済が活気を失ったりしているからです。

途上国で起きていることは決して他人事ではなく私たちの地域でも起きていることを認識し、公正で持続可能な社会を共に築いていこうという思いがこの基準には込められています。思えば、クラウザー氏が地元製品の購入を合わせて呼びかけてきたのも同様の理由からでした。

フェアトレード大学運動

フェアトレードタウン運動に触発されて、イギリスの学生NGOが“大学ぐるみ”でフェアトレードを推進する「フェアトレード大学」運動を始めました。その働きかけにオックスフォード・ブルックス大学が応え、2003年に世界初のフェアトレード大学を宣言しました。

大学についても5つの基準が作られ、運動はイギリス全土、そして海外へと広がっていきました。今日では世界17カ国に286のフェアトレード大学が誕生しています。

日本でもイギリスの基準をアレンジして次のような基準を作りました。

- 1) フェアトレードの普及を図る学生団体が存在する
- 2) フェアトレードの普及活動、並びにフェアトレードに関する研究・教育活動がキャンパス内外で行われている
- 3) 大学当局がフェアトレード産品を購入し使用している
- 4) 複数のフェアトレード産品がキャンパス内で購入可能となっている
- 5) フェアトレードの理念を支持し、その普及をうたったフェアトレード大学憲章を策定し、普及学生団体、学生自治会(ないし学友会などそれに準ずる組織)、大学当局の三者が同憲章に賛同している

要は、フェアトレード普及学生団体、学生自治会、大学当局の三者が協働して(=大学ぐるみで)研究・教育、消費を含む普及活動を学内外で行っていくことが求められているのです。

この基準を初めて満たしたのが静岡文化芸術大学で、2018年に日本初のフェアトレード大学に認定されました。次いで北星学園大学・北星学園大学短期大学部、札幌学院大学、青山学院大学、千葉商科大学が認定され、合わせて5つのフェアトレード大学が誕生しています。

(日本のフェアトレードタウン/大学の基準の詳細は(一社)日本フェアトレード・フォーラムのウェブサイト[<https://fairtrade-forum-japan.org/>]をご覧ください)

広がる運動

以上のほか、小中高校を対象にした「フェアトレードスクール」、教会や寺院を対象にした「フェアトレード宗教施設」、職場を対象にした「フェアトレード職場」など、身近な場(コミュニティ)にフェアトレードの輪を広げるさまざまな運動が生まれています。

企業や政府の賛同・後押しを得て、広く社会にフェアトレードを普及していくことは、大切とは言え、ともすると“上滑り”しかねません。身近なコミュニティに根ざし、草の根から湧き起こった小さな波が重なり合ってやがて大きな“うねり”となっていく……そのような起点となるローカル発の活動、運動が片方であってこそ、フェアで持続可能な社会の実現を確かなものにしていけるのではないかと思います。